

(別紙様式1)

### 令和2年度の目標及びその達成に向けた活動計画

都道府県名： 栃木県  
農業委員会名： 日光市農業委員会

#### I 農業委員会の状況(令和2年3月31日現在)

##### 1 農家・農地等の概要

	農家数(戸)		農業者数(人)		経営数(経営)
総農家数	2,264	農業就業者数	2,405	認定農業者	275
自給的農家数	608	女性	1,226	基本構想水準到達者	18
販売農家数	1,656	40代以下	103	認定新規就農者	8
主業農家数	252	※ 農林業センサスに基づいて記入。		農業参入法人	0
準主業農家数	531			集落営農経営	15
副業的農家数	873			特定農業団体	0
				集落営農組織	15
				※農業委員会調べ	

※ 農林業センサスに基づいて記入。

単位:ha

	田	畑	普通畑	樹園地	牧草畑	計
耕地面積	4,150	1,280				5,430
経営耕地面積	3,565	730	228	31	316	4,295
遊休農地面積	23	43	43			66
農地台帳面積	4,060	1,600	1,426		174	5,660

- ※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
- ※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入
- ※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

##### 2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会

任期满了年月日 H 年 月 日

	選挙委員		選任委員				合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦	計
農業委員数		-					-
認定農業者	-	-					-
女性	-	-					-
40代以下	-	-					-

新制度に基づく農業委員会

任期满了年月日 R 3年 6月 30日

	農業委員		定数	実数	地区数
	定数	実数			
農業委員数	11	11			
認定農業者	-	9			
認定農業者に準ずる者	-	0			
女性	-	4			
40代以下	-	0			
中立委員	-	1			
			29	19	6

\*現在の体制を記載することとし、旧・新しいずれかの記載事項は削除

## II 担い手への農地の利用集積・集約化

### 1 現状及び課題

現 状 (令和2年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	5,430ha	2,286ha	42.09%
課 題	農業従事者の減少、高齢化等による荒廃農地の増加、農地の分散化が農地の確保・有効利用を図る上での課題となっている。		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、把握時点において担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

### 2 令和2年度の目標及び活動計画

目 標	集積面積	2,399ha	(うち新規集積面積	113ha)
	目標設定の考え方:農地等の利用の最適化の推進に関する指針に基づく。			
活動計画	農地利用最適化推進委員が中心となり、貸し手・借り手の情報収集を行い、市・農業公社・農地中間管理機構とのさらなる連携を強化し、農地の集積・集約化を図る。			

※1 集積面積は、当該年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※2 新規集積面積は、集積面積のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転させた農地)をどの程度増加させるかを記入

※3 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

## III 新たな農業経営を営もうとする者の参入促進

### 1 現状及び課題

新規参入の状況	元年度新規参入者数	30年度新規参入者数	29年度新規参入者数
	0経営体	0経営体	0経営体
	元年度新規参入者が取得した農地面積	30年度新規参入者が取得した農地面積	29年度新規参入者が取得した農地面積
	0ha	0ha	0ha
課 題	農家の高齢化や後継者不足により、地域の農業を担う者が減少しており、地区の状況に合わせた担い手の育成・確保を図っていく必要がある。		

※1 新規参入者数は、過去3年の農地の権利移動を伴う各年度ごとの新たな新規参入数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない(欄の最も右が昨年度)

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

### 2 令和2年度の目標及び活動計画

参入目標数	1経営体	参入目標面積	0.5ha
活動計画	○市等関係機関との連携により、人・農地プラン等に係る集落内の話し合いに参加し、新しい人材の確保に向けた取組を行う。 ○新規就農者への農地の情報提供を行う。		

※1 目標は、1年間に新たに参入させる新規参入者数及び参入目標面積を記入

※2 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

## IV 遊休農地に関する措置

### 1 現状及び課題

現 状 (令和2年3月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	5,496ha	66ha	1.20%
課 題	後継者不足、就農者の高齢化また、相続等により農家以外の者が農地を取得することによる荒廃農地の増加が課題となっている。		

- ※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入  
 ※2 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

### 2 令和2年度の目標及び活動計画

目 標	遊休農地の解消面積 5ha			
	目標設定の考え方:農地等の利用の最適化に関する指針に基づく。			
活 動 計 画	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
		30人	8月～9月	10月～11月
	調査方法	農業委員、農地利用最適化推進委員、事務局職員での利用状況調査を実施。		
	農地の利用意向調査	実施時期	調査結果取りまとめ時期	
		11月～12月	1月～2月	
その他				

- ※1 遊休農地の解消面積は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入  
 ※2 遊休農地の解消面積は、市町村等が策定した目標を農業委員会が共有している場合には、当該市町村等の目標を記入しても差し支えない  
 ※3 「その他」欄には、利用状況調査・意向調査以外の遊休農地解消のための活動を記入

## V 違反転用への適正な対応

### 1 現状及び課題

現 状 (令和2年3月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	5,430ha	0ha
課 題	違反転用はないが、許可以前に事前着工しているところが散見される。	

- ※ 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入  
 ※ 違反転用面積は、把握時点において管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

### 2 令和2年度の活動計画

活動計画	農業委員及び農地利用最適化推進委員による農地パトロール(随時)
------	---------------------------------

- ※ 活動計画は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入